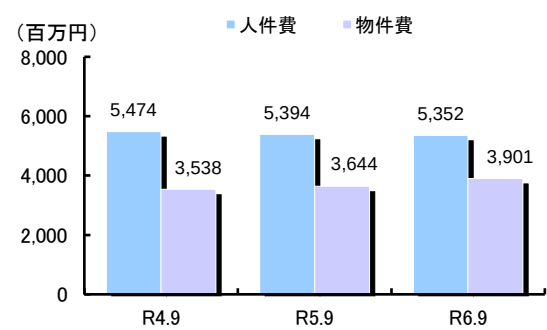
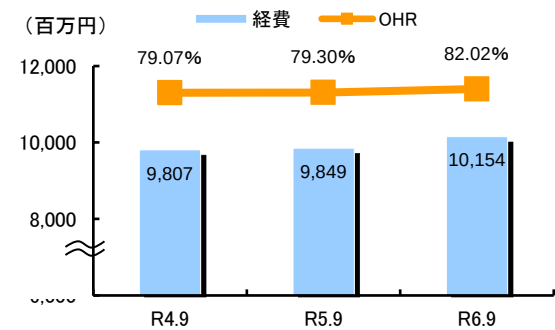
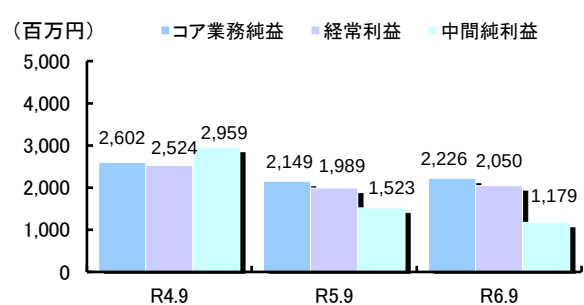
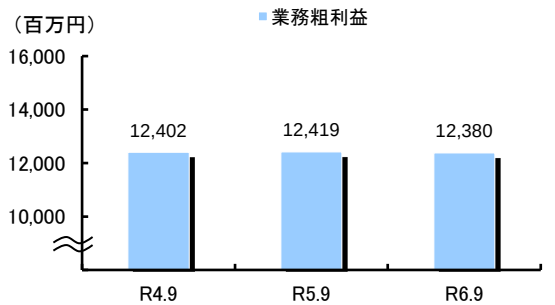


令和7年3月期 第2四半期 決算概要

1. 損益の状況

令和6年中間期における損益状況は、本業の収益力を示すコア業務純益が22億26百万円、経常利益は20億50百万円、中間純利益は11億79百万円となりました。

《 単体 》		(単位: 百万円、%)		
	令和4年 中間期	令和5年 中間期	令和6年 中間期	前年同期比
業務粗利益	12,402	12,419	12,380	▲ 39
資金利益	11,222	10,794	11,060	+ 266
役務取引等利益	1,152	1,183	1,292	+ 109
その他業務利益	27	441	26	▲ 415
経費(除く臨時処理分)(▲)	9,807	9,849	10,154	+ 305
OHR(業務粗利益経費率)	79.07	79.30	82.02	+ 2.72
うち人件費(▲)	5,474	5,394	5,352	▲ 42
うち物件費(▲)	3,538	3,644	3,901	+ 256
コア業務純益	2,602	2,149	2,226	+ 76
一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲ 518	▲ 198	55	+ 254
業務純益	3,114	2,769	2,170	▲ 599
臨時損益	▲ 589	▲ 779	▲ 119	+ 660
うち不良債権処理額(▲)	1,395	1,611	497	▲ 1,113
うち償却債権取立益	319	297	189	▲ 108
うち株式等関係損益	35	5	53	+ 47
経常利益	2,524	1,989	2,050	+ 60
特別損益	1,025	▲ 22	▲ 119	▲ 96
法人税等合計(▲)	591	444	752	+ 307
中間純利益	2,959	1,523	1,179	▲ 343



2. 主要勘定の状況

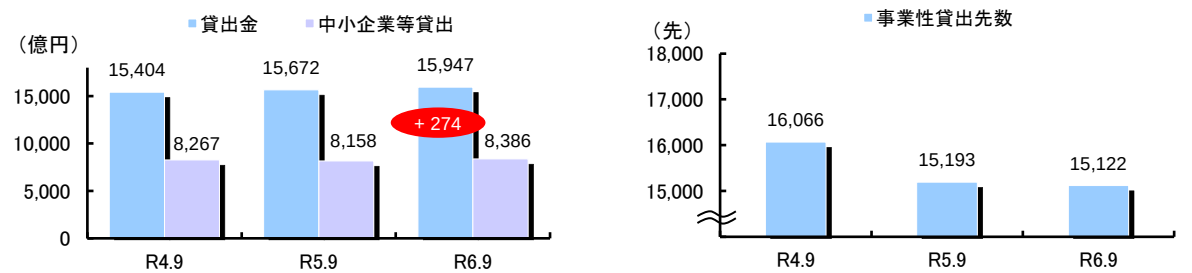
(1) 貸出金

貸出金の期末残高は前年同期比274億円増加の1兆5,947億円となり、中小企業貸出の期末残高についても、前年同期比228億円増加の8,386億円となりました。

事業性貸出先数については、前年度までは、コロナ禍で保守的に調達していた事業先の償還が進み事業性貸出先数が大きく減少しておりましたが、足許では一服し、令和6年9月末では前年同期比71先減少の15,122先となりました。

《単体》		(単位: 億円、先)		
	令和4年 中間期	令和5年 中間期	令和6年 中間期	前年同期比
貸出金(末残)	15,404	15,672	15,947	+ 274
うち中小企業向け	8,267	8,158	8,386	+ 228
事業性貸出先数	16,066	15,193	15,122	▲ 71

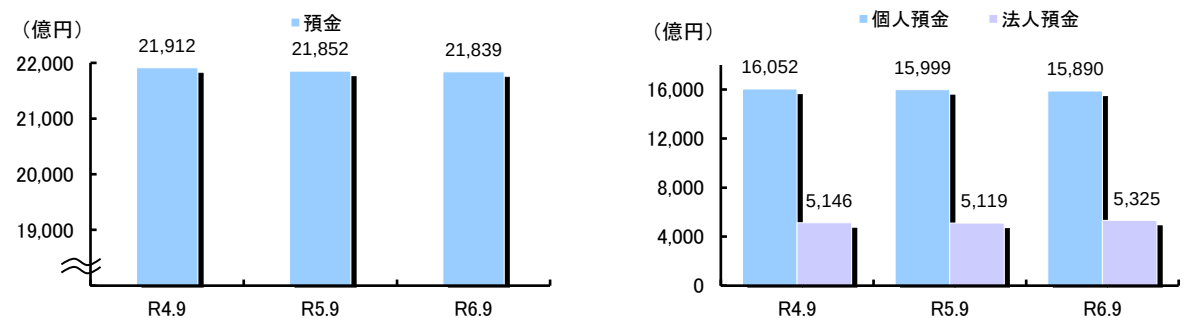
(注) 中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く。



(2) 預金

預金は、前年同期比12億円減少の2兆1,839億円となりました。

《単体》		(単位: 億円)		
	令和4年 中間期	令和5年 中間期	令和6年 中間期	前年同期比
預金(末残)	21,912	21,852	21,839	▲ 12
うち個人	16,052	15,999	15,890	▲ 108
うち法人	5,146	5,119	5,325	+ 205



(3) 預り資産

投資信託は長期的な資産形成支援に取り組んだことより販売額は124億円、純資産残高は812億円となりました。生命保険等の販売額は57億円、販売額累計は1,680億円となり、また、国債等公共債の販売額は8億円、残高は37億円となりました。

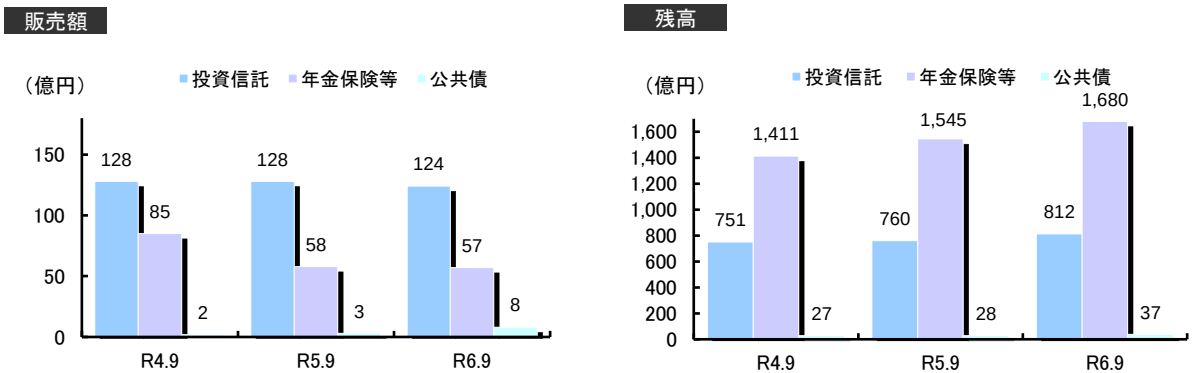
《 単体 》 (単位: 億円)

		令和4年 中間期	令和5年 中間期	令和6年 中間期	前年同期比
販売額	投資信託	128	128	124	▲ 4
	生命保険等	85	58	57	▲ 1
	公共債	2	3	8	+ 5

《 単体 》 (単位: 億円)

		令和4年 中間期	令和5年 中間期	令和6年 中間期	前年同期比
残高	投資信託	751	760	812	+ 51
	生命保険等(※)	1,411	1,545	1,680	+ 134
	公共債	27	28	37	+ 8

(※) 生命保険等は販売の累計額



(4) 有価証券

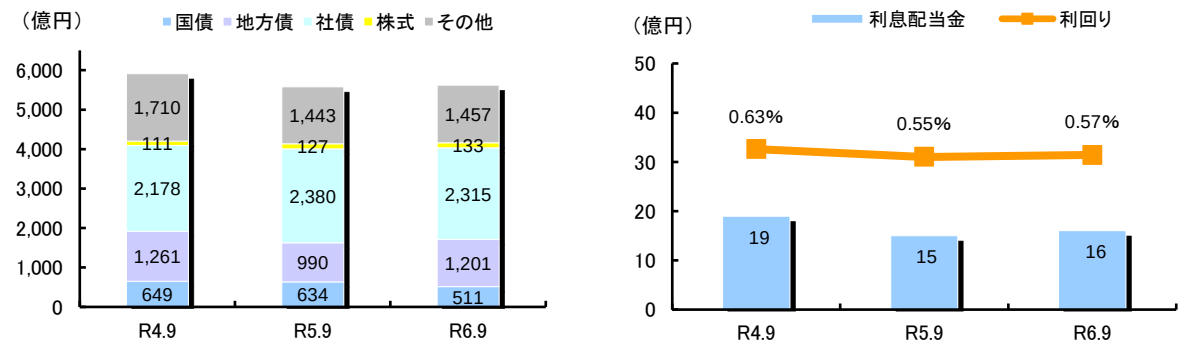
有価証券は、継続的な運用見直しを行った結果、期末残高は前年同期比43億円増加の5,619億円となりました。

《 単体 》 (単位: 億円)

	令和4年 中間期	令和5年 中間期	令和6年 中間期	前年同期比
有価証券残高	5,910	5,575	5,619	+ 43
国債	649	634	511	▲ 122
地方債	1,261	990	1,201	+ 211
社債	2,178	2,380	2,315	▲ 64
株式	111	127	133	+ 6
その他	1,710	1,443	1,457	+ 13

《 単体 》 (単位: 億円、%)

	令和4年 中間期	令和5年 中間期	令和6年 中間期	前年同期比
有価証券利息配当金	19	15	16	0
有価証券利回り	0.63	0.55	0.57	+ 0.02



(5) 有価証券評価損益

有価証券評価損益は、内外金利の上昇を主な要因として、前年同期比7億円増加し、181億円の含み損となりました。

《 単体 》 (単位: 億円、%)

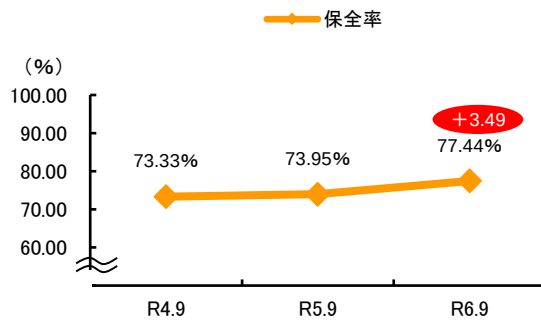
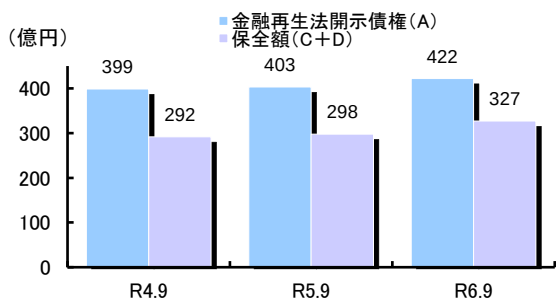
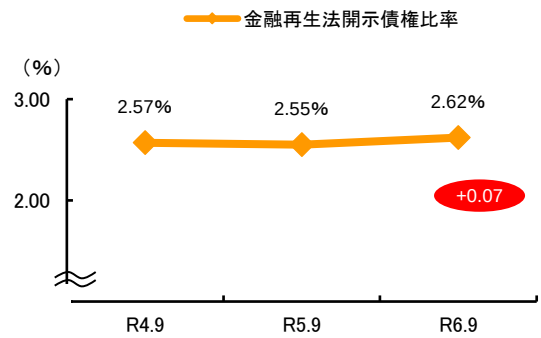
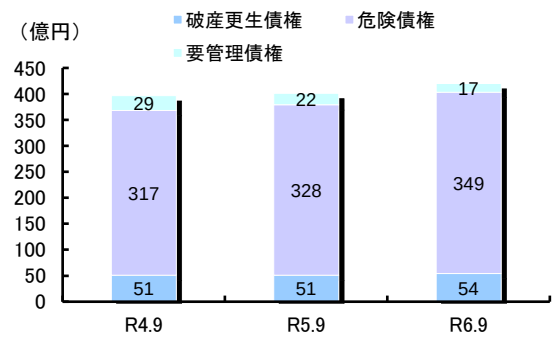
	令和4年 中間期	令和5年 中間期	令和6年 中間期	前年同期比
満期保有目的	1	0	▲ 1	▲ 2
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	▲ 104	▲ 189	▲ 179	10
株 式	18	34	42	8
債 券	▲ 36	▲ 131	▲ 145	▲ 14
そ の 他	▲ 86	▲ 92	▲ 76	16
合 計	▲ 102	▲ 189	▲ 181	7

3. 不良債権の状況

金融再生法開示債権比率は、前年同期比0.07ポイント上昇し、2.62%となりました。

《単体》 (単位: 億円、%)

	令和4年 中間期	令和5年 中間期	令和6年 中間期	前年同期比
破産更生債権	51	51	54	+ 3
危険債権	317	328	349	+ 21
要管理債権	29	22	17	▲ 4
小計(A)	399	403	422	+ 19
正常債権	15,102	15,387	15,654	+ 267
合計(B)	15,501	15,790	16,077	+ 286
金融再生法開示債権比率(A/B)	2.57	2.55	2.62	+ 0.07
担保保証による保全額(C)	236	253	288	+ 34
貸倒引当金(D)	56	44	39	▲ 5
保全率(C+D)/(A)	73.33	73.95	77.44	+ 3.49



4. 自己資本比率

自己資本比率は、8.75%（パーゼルⅢ国内基準）となりました。主な減少要因は、令和6年5月14日付で公的資金に係る第二種優先株式に関して、自己株式7,500千株の取得及び消却を実施したためです。

<<単体>>
 (単位: %)

	令和4年 中間期	令和5年 中間期	令和6年 中間期	前年同期比
自己資本比率	10.49	10.24	8.75	▲ 1.49

